

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

池田泉州 T T 証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	P 1	■ 1. 商号 ■ 2. 登録年月日 ■ 3. 沿革及び経営の組織
	P 2	■ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 ■ 5. 役員の氏名又は名称 ■ 6. 政令で定める使用人の氏名
	P 3	■ 7. 業務の種別 ■ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
	P 4	■ 9. 他に行っている事業の種類 ■ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制 ■ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 ■ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 ■ 13. 加入する投資者保護基金の名称
II. 業務の状況に関する事項	P 5	■ 1. 当期の業務の概要
	P 7	■ 2. 業務の状況を示す指標
III. 財産の状況に関する事項	P 11	■ 1. 経理の状況
	P 19	■ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 ■ 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 ■ 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 ■ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
IV. 管理の状況	P 20	■ 1. 内部管理の状況の概要
	P 22	■ 2. 分別管理等の状況
V. 連結子会社等の状況に関する事項	P 23	
VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項	P 24	
VII. 管理の状況に関する追記事項	P 27	

I. 当社の概況及び組織に関する事項

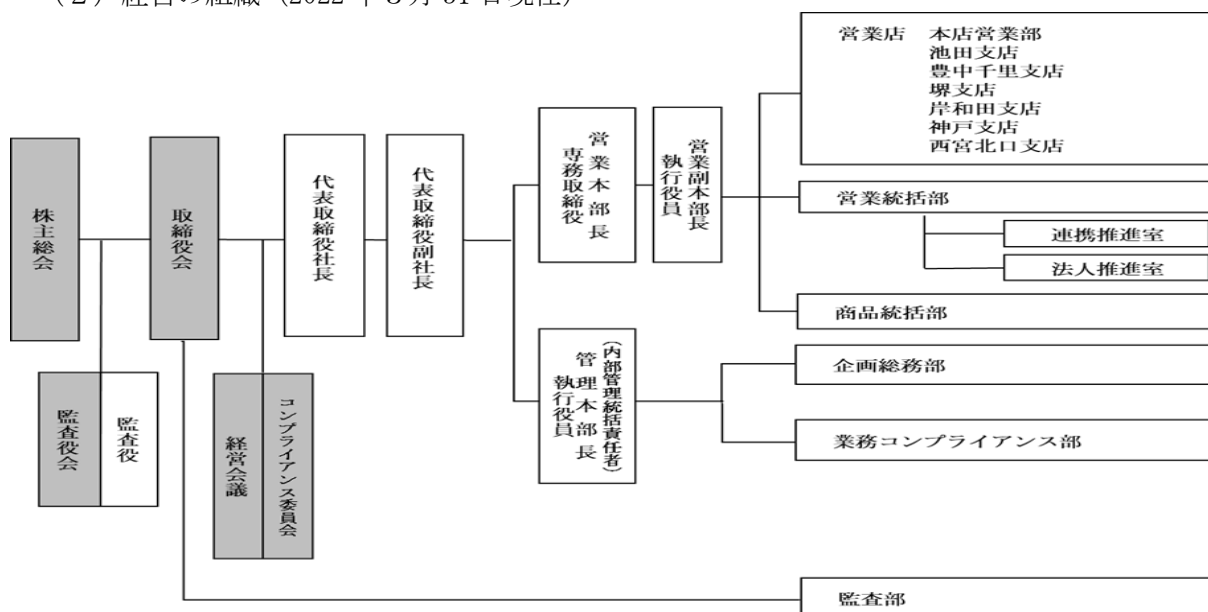
1. 商 号 池田泉州ＴＴ証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2013 年 6 月 13 日（近畿財務局長（金商）第 370 号）
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2013 年 1 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
2013 年 6 月	金融商品取引業者として登録
2013 年 8 月	日本証券業協会へ加入
2013 年 9 月	資本金を 12 億 5,000 万円に増資
2013 年 9 月	本店営業部、堺支店を開設
2013 年 9 月	東海東京証券㈱より神戸支店を承継し、営業開始
2015 年 3 月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
2016 年 10 月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設
2019 年 4 月	岸和田事務所を支店化し、岸和田支店を開設
2020 年 3 月	本店営業部高槻事務所を閉鎖
2020 年 4 月	逆瀬川事務所を移転・支店化し、西宮北口支店を開設
2020 年 12 月	豊中千里支店を開設

(注) 2022 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 24 ページに記載しております。

(2) 経営の組織 (2022年3月31日現在)



(注) 2022 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2022 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 基	有	常勤
代表取締役副社長	古沢 宏伸	有	常勤
専 務 取 締 役	栗田 宗春	無	常勤
監 査 役	工藤 守	無	常勤
監 査 役	松村 潤	無	非常勤
監 査 役	齋藤 勝雄	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち松村潤、齋藤勝雄の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 2022 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 25 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
井上 俊之	執行役員管理本部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

（注）2022年4月1日以降に変更のあった事項を26ページに記載しております。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種別
① 有価証券の貸借業務 ② 金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③ 保護預り有価証券担保貸付業務 ④ 有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 ⑦ 累積投資契約の締結業務 ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理 ⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2022年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本 店	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
本 店 営 業 部	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
池 田 支 店	大阪府池田市城南2丁目1番11号
豊 中 千 里 支 店	大阪府吹田市桃山台5丁目2番1号
堺 支 店	大阪府堺市堺区一条通14番8号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市宮本町26番15号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
西 宮 北 口 支 店	兵庫県西宮市甲風園1丁目9番14号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険業務に係る業務

(注) 2022年4月1日以降に変更のあった事項を26ページに記載しております。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下記のとおり苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

・第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と手続き実施

基本契約を締結する措置

(注) 2022年4月1日以降に変更のあった事項を26ページに記載しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2013年8月30日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2013年6月13日加入

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、内外において新型コロナウイルス感染症予防のためのワクチン接種が進む中、新たな変異種の出現による影響を大きく受けました。4月早々の緊急事態宣言の発動、7月東京オリンピック開催後のデルタ株の流行により、飲食や宿泊等のサービス消費の下押し圧力が強い状況が続きました。その後、海外は大型景気対策を実施した米国中心に回復へ向かう中、輸出や鉱工業生産は供給制約の影響を受けつつも、基調としては増加を続け、景気は持ち直しに転じました。今年1月に入ると、オミクロン株の流行により、まん延防止等重点措置が取られ、再び個人消費に下押し圧力がかかる中で、物価が上昇、一部弱さが見られる状況となりました。

海外経済は世界的な財政金融支援の恩恵と、ワクチン接種が進むことによる平時への回帰の動きが先行し、世界成長は急速に回復しました。一方で、需要に供給網が追いつかず、港湾施設の混乱によりコンテナ価格が急騰、非対面需要から半導体の不足が続く、エネルギー及び商品価格が高騰、物価上昇が一過性ではなく、持続的上昇のリスクが高まりました。世界各国の中央銀行は金融引き締めを舵を切りましたが、ロシア軍がウクライナへ侵攻、欧米諸国によるロシア制裁によるサプライチェーンの混乱が、更にエネルギー及び商品価格の高騰の一因となり、物価上昇の長期化リスクが高まりました。

このような内外情勢から、上期の日経平均株価は軟調に推移し、一時27,000円を下回りました。その後、衆議院選挙を前に、新政権への期待から、9月中旬にかけて31年ぶりとなる30,000円台まで上昇しましたが、中国の大手不動産の信用不安、物価の持続的上昇懸念に加え、ロシアによる世界大戦リスクの高まりから株価は一時25,000円を割った後、3月末にかけて28,000円手前まで値を戻しました。

日本国債利回り（10年）は日銀による10年物国債金利を「ゼロ%程度」±0.25%程度のところに保つというイールドカーブ・コントロールにより、上期は概ね0～0.10%程度で推移しました。その後、物価の持続的上昇への懸念の高まりと、世界的に長期金利の上昇が鮮明となり、国債金利は上限とされる0.25%まで上昇しましたが、日銀による指値オペにより、3月末には0.22%となりました。

為替は、上期110円近辺で推移しましたが、米国でテーパリング観測が浮上し、金利が上昇、115円台まで円安が進みました。インフレ長期化リスクが高まる中、3月に欧州においても金融引き締め方向へ転換が示唆されると、緩和政策を維持している円は売られ、為替は120円台まで円安が進みました。

物価情勢については、携帯電話通話料の引き下げの影響がみられるものの、エネルギー価格などの上昇を反映して3月消費者物価（除く生鮮食品）は前年比+0.8%まで上昇しました。

当社の業績

上記の金融経済情勢のもと、当社は資産運用分野において、多様化・高度化する顧客ニーズによりの確に対応するとともに、池田泉州ホールディングス・グループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ることを目的として、池田泉州銀行の営業地域における豊富なネットワークと、独立系フルライン型の証券会社として東海東京フィナンシャル・グループが培ってきた金融商品取引業に関するノウハウを最大限活かすことで、グループ全体の発展に日々取り組んでまいりました。

当事業年度の業績につきましては、以下の通りであります。

当事業年度の営業収益につきましては、募集、委託商品販売にかかる受入手数料 1,810,257 千円、外国証券販売にかかるトレーディング損益 1,492,608 千円に加え、顧客信用取引等にかかる金融収益 1,369 千円を計上し 3,304,235 千円となりました。

顧客信用取引等にかかる金融費用 455 千円及び販売費・一般管理費が 3,106,088 千円となりましたことから、営業利益は 197,692 千円となりました。

また、経常利益は197,620千円となり、法人税・住民税及び事業税を64,268千円と法人税等調整額を△33,236千円計上して、当期純利益は163,702千円となりました。これにより、利益剰余金は1,848,238千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
資 本 金	1,250	1,250	1,250
発 行 済 株 式 総 数	4,000株	4,000株	4,000株
営 業 収 益	2,666	3,443	3,304
受 入 手 数 料	1,321	1,812	1,810
委託手数料	389	982	713
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	781	706	915
その他の受入手数料	150	123	181
(うち外債等取扱手数料)	(-)	(-)	(-)
(うち受益証券代行手数料)	(148)	(122)	(180)
トレーディング損益	1,340	1,627	1,492
株券等	634	1,040	843
債券等	701	572	630
その他	5	13	17
純 営 業 収 益	2,664	3,441	3,303
経常利益または経常損失 (△)	△16	312	197
当期純利益または当期純損失 (△)	△53	201	163

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	70,733	115,149	94,866
委 託	42,531	112,527	82,903
計	113,265	227,677	177,770

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2020 年 3 月 期	株 券	—	—	—	86	—	—	—
	国債証券	—			25		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	515	14,019	—	—
	受益証券				153,555	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	154,182	14,019	—	—
2021 年 3 月 期	株 券	—	—	—	631	—	—	—
	国債証券	—			55		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	130	4,704	—	—
	受益証券				182,788	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	183,604	4,704	—	—

区 分		引受 高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2022 年 3 月 期	株 券	—	—	—	604	—	—	—
	国債証券	—			851		—	—
	地方債証券	—			200		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	742	6,837	—	—
	受益証券				187,221	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	189,618	6,837	—	—

- ② -2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ② -3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

（３）その他業務の状況

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

（単位：百万円）

	2020 年 3 月 期	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期
保険募集手数料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	541.5	511.9	477.3
固定化されていない自己資本 (A)	3,858	4,058	4,206
リスク相当額 (B)	712	792	881
市場リスク相当額	0	1	1
取引先リスク相当額	60	59	74
基礎的リスク相当額	650	731	804
暗号資産による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
使 用 人	116	126	131
(うち外務員)	116	126	131

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 9 期 2021年3月31日 現在	第10期 2022年3月31日 現在	科 目	第 9 期 2021年3月31日 現在	第10期 2022年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,728,138	9,442,637	流動負債	4,643,539	5,211,890
現金・預金	3,511,401	4,645,885	信用取引負債	74,531	45,266
預託金	4,800,051	4,400,061	信用取引借入金	74,531	45,266
約定見返勘定	190,243	219,336	預り金	4,157,989	4,903,796
信用取引資産	74,531	45,266	受入保証金	5,925	14,000
信用取引貸付金	74,531	45,266	未払金	989	7,672
立替金	—	657	未払費用	188,140	124,411
短期差入保証金	80,000	50,000	未払法人税等	119,544	22,598
前払費用	8,718	9,401	賞与引当金	96,417	93,487
未収入金	27,249	21,274	その他の流動負債	—	657
未収収益	35,942	50,752	固定負債	17,446	14,526
固定資産	162,096	179,351	繰延税金負債	3,145	—
有形固定資産	105,691	95,803	資産除去債務	14,301	14,526
建物	49,724	53,657	特別法上の準備金	8,908	11,527
器具・備品	55,967	42,145	金融商品取引責任準備金	8,908	11,527
無形固定資産	18,811	16,025	負債の部合計	4,669,894	5,237,944
ソフトウェア	16,309	13,523	(純資産の部)		
電話加入権	2,501	2,501	株主資本	4,220,341	4,384,043
投資その他の資産	37,593	67,522	資本金	1,250,000	1,250,000
長期差入保証金	37,593	37,431	資本剰余金	1,285,805	1,285,805
繰延税金資産	—	30,090	資本準備金	1,250,000	1,250,000
			その他資本剰余金	35,805	35,805
			利益剰余金	1,684,536	1,848,238
			その他利益剰余金	1,684,536	1,848,238
			繰越利益剰余金	1,684,536	1,848,238
			純資産の部合計	4,220,341	4,384,043
資産の部合計	8,890,235	9,621,988	負債及び純資産の部合計	8,890,235	9,621,988

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 自2020年 4 月 1 日 至2021年 3 月31 日	第10期 自2021年 4 月 1 日 至2022年 3 月31 日
営業収益	3,443,345	3,304,235
受入手数料	1,812,981	1,810,257
委託手数料	982,200	713,782
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	706,812	915,297
その他の受入手数料	123,969	181,177
トレーディング損益	1,627,037	1,492,608
金融収益	3,326	1,369
金融費用	1,605	455
純営業収益	3,441,739	3,303,780
販売費・一般管理費	3,129,387	3,106,088
取引関係費	1,398,248	1,340,478
人件費	1,029,478	1,072,465
不動産関係費	107,467	105,865
事務費	496,538	501,947
減価償却費	45,783	34,055
租税公課	33,134	31,894
その他	18,737	19,381
営業利益	312,352	197,692
営業外収益	1,408	61
営業外費用	900	133
経常利益	312,860	197,620
特別損失	3,414	2,884
固定資産除却損	—	266
金融商品取引責任準備金繰入	3,414	2,618
税引前当期純利益	309,445	194,735
法人税、住民税及び事業税	108,470	64,268
法人税等調整額	△123	△33,236
当期純利益	201,098	163,702

(3) 株主資本等変動計算書

第9期(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,483,437	1,483,437	4,019,242	4,019,242
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					201,098	201,098	201,098	201,098
当期変動額合計					201,098	201,098	201,098	201,098
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,684,536	1,684,536	4,220,341	4,220,341

第10期(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,684,536	1,684,536	4,220,341	4,220,341
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					163,702	163,702	163,702	163,702
当期変動額合計					163,702	163,702	163,702	163,702
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,848,238	1,848,238	4,384,043	4,384,043

個別注記表

第9期 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)	第10期 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 【重要な会計方針】 1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 2. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。 4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 【重要な会計方針】 1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左 3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左 4. 収益及び費用の計上基準 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。 5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左 6. 消費税等の会計処理 同左

第9期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	〔会計方針の変更に関する注記〕 (収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額は、当事業年度の期首利益剰余金にはこれを加減せずに新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

注記事項

第9期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)																								
〔貸借対照表に関する注記〕 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金貸証券の本担保証券 58,141千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 58,141千円 受入保証金代用有価証券 277,097千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 116,611千円	〔貸借対照表に関する注記〕 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引借入金の本担保証券 45,986千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 45,986千円 受入保証金代用有価証券 131,930千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 133,768千円																								
〔損益計算書に関する注記〕 1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 人件費 389,551千円	〔損益計算書に関する注記〕 1. 関係会社との取引高 営業取引による取引高 人件費 425,974千円																								
〔株主資本等変動計算書に関する注記〕 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度期首 株 式 数</th><th>当事業年度 増加株式数</th><th>当事業年度 減少株式数</th><th>当事業年度末 株 式 数</th><th>摘要</th></tr><tr><td>普通株式</td><td>4,000株</td><td>—</td><td>—</td><td>4,000株</td><td></td></tr></table>		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株		〔株主資本等変動計算書に関する注記〕 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度期首 株 式 数</th><th>当事業年度 増加株式数</th><th>当事業年度 減少株式数</th><th>当事業年度末 株 式 数</th><th>摘要</th></tr><tr><td>普通株式</td><td>4,000株</td><td>—</td><td>—</td><td>4,000株</td><td></td></tr></table>		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株	
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																					
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																				
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																					

第9期 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)	第10期 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)
[税効果会計に関する注記] 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 29,484 千円 その他 15,645 繰延税金資産小計 45,129 評価性引当額 △45,129 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 資産除去債務 △3,145 繰延税金負債合計 △3,145 繰延税金資産の純額 △3,145 千円	[税効果会計に関する注記] 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 28,588 千円 その他 13,714 繰延税金資産小計 42,303 評価性引当額 △9,190 繰延税金資産合計 33,113 繰延税金負債 資産除去債務 △3,022 繰延税金負債合計 △3,022 繰延税金資産の純額 30,090 千円

第9期 (自 2020年4月1日) 至 2021年3月31日)	第10期 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)																																																																								
[金融商品に関する注記] 1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金・預金</td><td>3,511,401</td><td>3,511,401</td><td>-</td></tr><tr><td>(2) 預託金</td><td>4,800,051</td><td>4,800,051</td><td>-</td></tr><tr><td>(3) 約定見返勘定</td><td>190,243</td><td>190,243</td><td>-</td></tr><tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>74,531</td><td>74,531</td><td>-</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>8,576,227</td><td>8,576,227</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 信用取引負債</td><td>74,531</td><td>74,531</td><td>-</td></tr><tr><td>(6) 預り金</td><td>4,157,989</td><td>4,157,989</td><td>-</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>4,232,520</td><td>4,232,520</td><td>-</td></tr></table> (注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	3,511,401	3,511,401	-	(2) 預託金	4,800,051	4,800,051	-	(3) 約定見返勘定	190,243	190,243	-	(4) 信用取引資産	74,531	74,531	-	資産 計	8,576,227	8,576,227	-	(5) 信用取引負債	74,531	74,531	-	(6) 預り金	4,157,989	4,157,989	-	負債 計	4,232,520	4,232,520	-	[金融商品に関する注記] 1. 金融商品の状況に関する事項 同左 2. 金融商品の時価等に関する事項 2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金・預金</td><td>4,645,885</td><td>4,645,885</td><td>-</td></tr><tr><td>(2) 預託金</td><td>4,400,061</td><td>4,400,061</td><td>-</td></tr><tr><td>(3) 約定見返勘定</td><td>219,336</td><td>219,336</td><td>-</td></tr><tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>45,266</td><td>45,266</td><td>-</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>9,310,550</td><td>9,310,550</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 信用取引負債</td><td>45,266</td><td>45,266</td><td>-</td></tr><tr><td>(6) 預り金</td><td>4,903,796</td><td>4,903,796</td><td>-</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>4,949,062</td><td>4,949,062</td><td>-</td></tr></table> (注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	4,645,885	4,645,885	-	(2) 預託金	4,400,061	4,400,061	-	(3) 約定見返勘定	219,336	219,336	-	(4) 信用取引資産	45,266	45,266	-	資産 計	9,310,550	9,310,550	-	(5) 信用取引負債	45,266	45,266	-	(6) 預り金	4,903,796	4,903,796	-	負債 計	4,949,062	4,949,062	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	3,511,401	3,511,401	-																																																																						
(2) 預託金	4,800,051	4,800,051	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	190,243	190,243	-																																																																						
(4) 信用取引資産	74,531	74,531	-																																																																						
資産 計	8,576,227	8,576,227	-																																																																						
(5) 信用取引負債	74,531	74,531	-																																																																						
(6) 預り金	4,157,989	4,157,989	-																																																																						
負債 計	4,232,520	4,232,520	-																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	4,645,885	4,645,885	-																																																																						
(2) 預託金	4,400,061	4,400,061	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	219,336	219,336	-																																																																						
(4) 信用取引資産	45,266	45,266	-																																																																						
資産 計	9,310,550	9,310,550	-																																																																						
(5) 信用取引負債	45,266	45,266	-																																																																						
(6) 預り金	4,903,796	4,903,796	-																																																																						
負債 計	4,949,062	4,949,062	-																																																																						

第9期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)								第10期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)							
[関連当事者との取引に関する注記]								[関連当事者との取引に関する注記]							
1. 兄弟会社等								1. 兄弟会社等							
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払 (注1) 出向者費用の支払 (注2)	1,150,098 596,719	未払費用	128,904	親会社の子会社	株式会社池田泉州銀行	なし	出向社員の受入	紹介手数料の支払 (注1) 出向者費用の支払 (注2)	1,118,376 610,112	未払費用	70,257
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・グループ・インクス株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払 (注2)	389,551			その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・グループ・インクス株式会社	(40%)	出向社員の受入	出向者費用の支払 (注2)	425,974		
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	短期差入保証金の差入	信用取引にかかる保証金の戻入 (注3)	50,000	短期差入保証金	80,000	その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払 (注3)	405,672	未払費用	34,772
その他の関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託契約の締結	事務委託費の支払 (注4)	391,884	未払費用	37,736								
(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。 (注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。 (注3) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する保証金率で差入れております。 (注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。 (注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。								(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。 (注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。 (注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。 (注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。							
[1株当たり情報に関する注記]								[1株当たり情報に関する注記]							
1. 1株当たり純資産額				1,055,085円28銭				1. 1株当たり純資産額				1,096,010円95銭			
2. 1株当たり当期純利益金額				50,274円55銭				2. 1株当たり当期純利益金額				40,925円67銭			

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2021 年 3 月期		2022 年 3 月期	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	74	東海東京証券株式会社	45

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、第 10 期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、E Y 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は、「コンプライアンス基本規定」「倫理綱領・行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守態勢を確立する施策等の協議を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全体的な課題を一元管理する主要な部署として、管理本部内に業務コンプライアンス部を設置しております。

また、業務のリスク管理、危機管理並びに内部統制等を主管する部署として、管理本部内に企画総務部を設置しております。

業務コンプライアンス部及び企画総務部の業務分掌は、以下のとおりです。

① 業務コンプライアンス部

コンプライアンス（法令遵守等）及び顧客保護等に関する事項、売買審査・売買管理の事務に関する事項、信用取引に関する事項、証券事故・紛争処理に関する事項、顧客からの苦情処理に関する事項並びに法務に関する事項などを担当しております。

② 企画総務部

基本方針・経営計画・総合予算の企画及び立案、決算・会計・税務に関する事項、自己資本比率算定に関する事項、リスク管理に関する事項並びに内部統制に関する事項などを担当しております。

(2) 内部監査態勢

当社は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備することを主管する部署として、監査部を設置しております。リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、当社における内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成を図る体制を取っております。

(3) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様からの相談窓口について

お客様からのご意見、苦情又は紛争の申出については、取引店で受け付けるほか、社内受付窓口として、業務コンプライアンス部 お客様相談窓口を設置しております。

名称	ご連絡先
業務コンプライアンス部 お客様相談窓口	電話番号：0120-080-038（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター（略称：FINMAC）	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

（注）2022年4月1日以降に変更のあった事項を27ページに記載しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	2021 年 3 月 31 日 現在の金額	2022 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,724 百万円	4,113 百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	4,800 百万円	4,400 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	3,771 百万円	4,681 百万円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021 年 3 月 31 日現在		2022 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	43,984 千株	2,010 千株	48,017 千株	1,753 千株
債 券	額面金額	3,436 百万円	30,627 百万円	7,084 百万円	29,509 百万円
受益証券	口数	41,512 百万口	1,127 百万口	45,951 百万口	720 百万口
新株予約 権証券	個数	—	—	—	—
倉荷証券	枚	—	—	—	—
そ の 他	額面金額	2 百万円	—	2 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021 年 3 月 31 日現在	2022 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	87 千株	73 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	0 百万口	—
新株予約権証券	個数	—	—
倉荷証券	枚	—	—
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません。

（3-2）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

1 ページ記載の「経営の組織」、2 ページ記載の「役員の氏名又は名称」、3 ページ記載の「業務の種別」、4 ページ記載の「他に行っている事業の種類」および「苦情処理及び紛争解決の体制」につきまして、2022 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

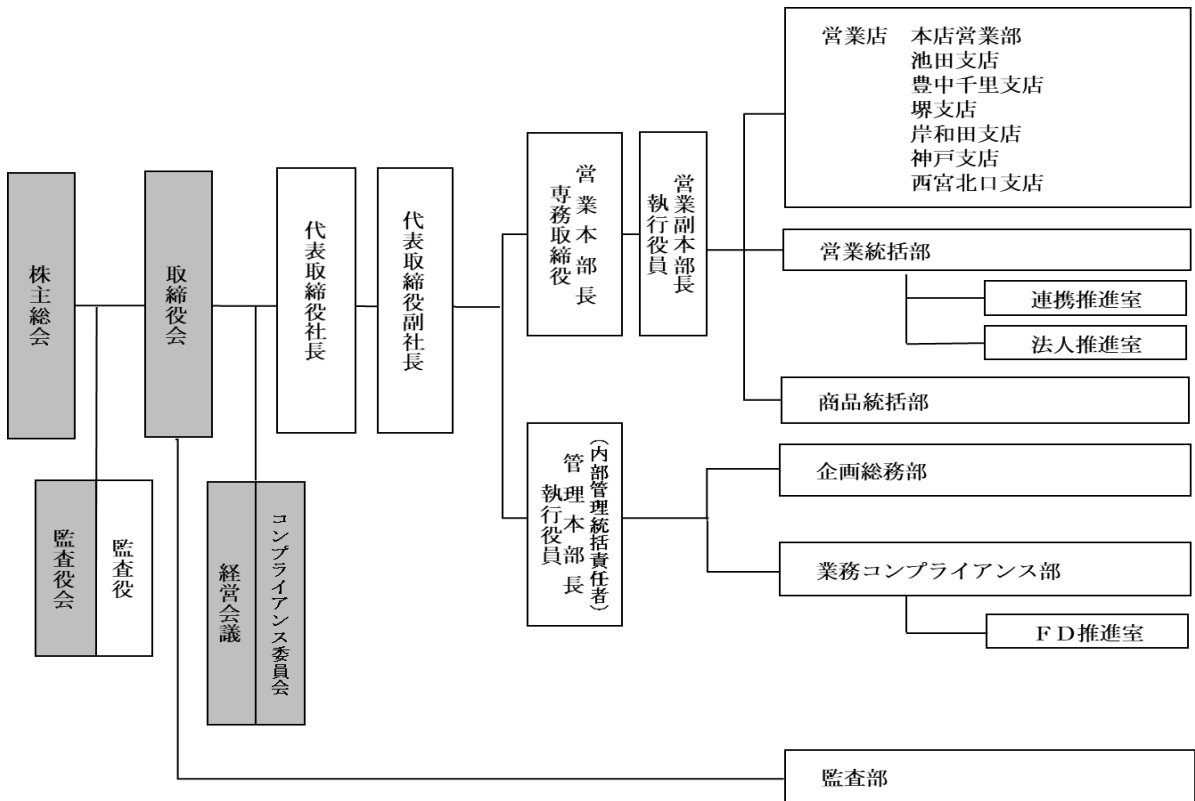
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2013 年 1 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
2013 年 6 月	金融商品取引業者として登録
2013 年 8 月	日本証券業協会へ加入
2013 年 9 月	資本金を 12 億 5,000 万円に増資
2013 年 9 月	本店営業部、堺支店を開設
2013 年 9 月	東海東京証券(株)より神戸支店を承継し、営業開始
2015 年 3 月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
2016 年 10 月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設
2019 年 4 月	岸和田事務所を支店化し、岸和田支店を開設
2020 年 3 月	本店営業部高槻事務所を閉鎖
2020 年 4 月	逆瀬川事務所を移転・支店化し、西宮北口支店を開設
2020 年 12 月	豊中千里支店を開設
2022 年 6 月	投資助言・代理業務登録

(注) 2022 年 6 月 30 日付で投資助言・代理業務を登録いたしました。

(2) 経営の組織



(注) 2022 年 4 月 1 日付で、業務コンプライアンス部内に「FD推進室」を設置いたしました。

5. 役員の氏名又は名称

(2022 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 基	有	常勤
代表取締役副社長	古沢 宏伸	有	常勤
専 務 取 締 役	栗田 宗春	無	常勤
監 査 役	花立 賢一	無	常勤
監 査 役	松村 潤	無	非常勤
監 査 役	齋藤 勝雄	無	非常勤

(注1) 2022年6月28日付で工藤守氏は監査役を辞任し、同日開催の定時株主総会において花立賢一氏が監査役に選任され、就任いたしました。

(注2) 監査役のうち松村潤、齋藤勝雄の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

（注）投資助言・代理業務の登録に伴い、2022年6月30日付で第13号業務を追加いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

（注）保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務は、2022年3月31日をもって生命保険会社との代理店契約を解除し、2022年4月1日に廃止いたしました。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下記のとおり苦情処理・紛争解決手続きを実施するための措置を講じています。

・第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続き実施基本契約を締結する措置

・投資助言・代理業務

公益社団法人 民間総合調停センターと手続き実施基本契約を締結する措置

（注）投資助言・代理業務の登録に伴い、2022年5月31日付で契約を締結いたしました。

Ⅶ. 管理の状況に関する追記事項

21 ページ記載の「お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い」につきまして、2022 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

(3) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様からの相談窓口について

お客様からのご意見、苦情又は紛争の申出については、取引店で受け付けるほか、社内受付窓口として、業務コンプライアンス部 お客様相談窓口を設置しております。

名称	ご連絡先
業務コンプライアンス部 お客様相談窓口	電話番号：0120-080-038（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて、

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター（略称：FINMAC）	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

③ 公益社団法人 民間総合調停センターについて

投資助言・代理業務に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては公益社団法人 民間総合調停センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
公益社団法人 民間総合調停センター	電話番号：06-6364-7644 受付時間：月～金 9：00～12：00、13：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

（注）投資助言・代理業務の登録に伴い、2022年 5 月31日付で契約を締結いたしました。